

## 2008（平成20）年度予算について

青山学院財務部

2008（平成20）年度（以下、当年度）資金・消費収支予算は、予算会議の議を経て、収益事業部予算とともに、本年3月27日開催の評議員会、引続き開催の理事会で承認されました。

当年度の予算編成にあたり、財政健全化計画の継続を徹底するため2007年6月6日に理事長名で「2008年度予算編成方針」を各部（各学校）に発信しました。具体的には、「経常的支出については、昨年度並以下に抑制し臨時的経費についても必要性・緊急性を吟味し、帰属収入で消費支出を賄い、帰属収支差額の拡大に努める」ことを目標に、前年度の編成同様、各学校（以下、各部）は、概算提示額に近づけるべく原案を申請し、その後の事務折衝等を経て、最終案が策定されたものです。

当年度実施予定の案件の詳細は、事業計画書に記載されておりますが、主なものとしては、

- ① 青山キャンパス再開発の取組の一環として、大学A棟（仮称）新築、高等部校舎建替に伴う建設仮勘定の計上（45億円）
  - ② 青山学院 EVERGREEN21 募金の取組強化
  - ③ 大学の施設学部・施設学科の設置関連費用（1.75億円）
  - ④ 女子短期大学シオン寮耐震補強工事（3.1億円）
- 等があります。

相模原キャンパス開学後の2004（平成16）年度予算以降は、第二次将来計画委員会の計画する青山キャンパス再開発の準備期間と考え、財政健全化の観点から収支均衡型の予算編成を実施してきました。その後、21世紀の青山学院のあるべき姿、進むべき道を明らかにするため、アカデミック・グラウンドデザインを策定し、2006年11月に臨時評議員会、理事会で承認されました。その基本理念を基に、当年度の事業計画が策定され、予算編成にあたり、特殊要因を除いた上での帰属収支差額の増大を目標としました。

各部には、在籍者の安全面について配慮を損なわないようにすることは勿論、中・長期的に継続される新校舎建設資金等の確保を念頭に、新規の設備取得等は緊急性や重要性について優先順位を考慮し、新校舎完成後も利用することを前提に計画を依頼しました。

今後、受験生獲得を目指すために、各大学において施設の更新等が頻繁に行われることが予想されます。本学としては、施設を充実させなければならない一方、老朽化施設へのケアも必要に迫られることになり、多額の資金の需要が見込まれます。従来以上に、財政健全化に向けて皆様のご理解ご協力をお願い致します。

なお、予算書の金額は、円単位で表示しています。勘定科目、金額の項目は、左から、本年度予算額、前年度補正予算額（以下、補正予算）、増減額の順で表示しています。△の表示は、前年度補正予算と比較して本年度予算が減額となったことを表しています。

以下の説明文では、勘定科目を大科目・中科目で表記し、金額は端数調整のうえ百万円単位で表示しているため、文中の合計額が予算書の合計額と必ずしも一致しない場合があります。比率については、端数調整のうえ小数点第1位まで表示しています。

## 【資金収支予算】

### (1) 収入の部

#### ① 「学生生徒等納付金収入」 251 億 3,800 万円（前年度補正予算比 6 億 7,900 万円増額）

当年度の学費は、大学で経済学部第二部、経営学部第二部の募集停止がありますが、新学部の開設や第三期漸増方式導入、短大の第四期漸増方式導入などにより、前年度比で増加を見込んでいます。

#### ② 「手数料収入」 20 億 1,400 万円（前年度補正予算比 6,200 万円増額）

主な内訳は、入学検定料収入が 19 億 8,500 万円で、計算の基礎となる受験者数の合計は、約 65,000 名を見込んでいます。2009（平成 21）年度には、大学に教育人間科学部、経営学部マーケティング学科を新たに開設する予定で、受験者数の増加を見込んでいます。

#### ③ 「寄付金収入」 13 億 5,100 万円（前年度補正予算比 400 万円減額）

主な内訳は、教育充実寄付金 2 億 5,300 万円、青山学院 EVERGREEN21 募金 10 億円、維持協力会 5,000 万円、大学後援会からの構内環境整備費として 2,200 万円を計上しています。

#### ④ 「補助金収入」 32 億 2,100 万円（前年度補正予算比 100 万円減額）

国庫補助金のうち、日本私立学校振興・共済事業団（以下私学事業団）からの経常費補助金収入は、23 億 6,700 万円（前年度補正予算比 1,400 万円減額）です。文部科学省からの研究設備整備費補助金収入は、900 万円（前年度補正予算と同額）です。なお、同補助金については、申請制度のため、年度により交付額が異なります。この他、高度化推進事業利子助成金収入として 5,800 万円（私学事業団からの借入金対象）を計上しています。

地方公共団体補助金は、東京都経常費補助金収入が 7 億 2,700 万円（前年度補正予算比 800 万円増額）です。これは、高等部から幼稚園に対する補助金です。結核予防補助金は、200 万円で、東京都私学財団補助金収入は、800 万円です。

#### ⑤ 「資産運用収入」 17 億 500 万円（前年度補正予算比 2 億 500 万円減額）

主な内訳は、奨学基金運用収入 4 億 9,700 万円、受取利息・配当金収入 11 億 1,000 万円、施設設備利用料収入（教室等外部貸出料等）として 9,800 万円です。

この一年、サブプライムローン問題に端を発した景気へのマイナス影響により、世界経済が大きく揺れ動きました。景気については金融市場の混乱や様々な下振れリスクを抱えておりますが、今後の先行きについては細心の注意を払って、従来以上に内外の経済情勢を見極めて、リスク分散を図りつつ、効率的な資金運用を行います。

⑥「**資産売却収入**」5億5,000万円（前年度補正予算比57億8,600万円減額）

固定資産に計上されている各種債券の満期償還額です。

⑦「**事業収入**」3億6,500万円（前年度補正予算比2億6,200万円増額）

主な内訳は大学の受託研究収入2億円と、収益事業収入9,600万円となっております。

⑧「**雑収入**」5億1,200万円（前年度補正予算比3億5,300万円減額）

主な内訳は、入学案内料収入が3,900万円（昨年度補正予算比900万円増額）、退職金財団交付金収入が4億4,300万円（昨年度補正予算比3億7,000万円減額）です。退職金財団交付金収入は、人件費支出の退職金支出に見合うもので、退職者数の変動によって金額も変動します。雑収入は、3,100万円（前年度補正予算比800万円増額）です。

⑨「**前受金収入**」63億7,400万円（前年度補正予算比5億6,100万円増額）

2009（平成21）年度入学生の学納金62億2,500万円と教育充実寄付金1億4,900万円を計上しました。

⑩「**その他の収入**」72億300万円（前年度補正予算比24億3,500万円減額）

特定目的引当資産等からの繰入収入は、4億円（前年度補正予算比13億9,300万円減額）です。将来計画施設引当資産からの繰入収入は、45億円（前年度補正予算比21億3,000万円増額）です。

第3号基本金引当資産からの繰入収入は、15億2,000万円（前年度補正予算比で29億6,600万円減額）です。主な内訳は、各種債券等の早期償還予定金額等です。

なお、この収入に対応し、第3号基本金引当資産支出として15億2,000万円が計上されています。（詳細は（2）支出の部⑧「資産運用支出」をご参照ください）

貸付金回収収入は、4億500万円（前年度補正予算比で9,200万円増額）で、主に奨学金の返済額です。

⑪「**資金収入調整勘定**」△61億9,600万円（前年度補正予算比1億5,300万円増額）

期末未収入金として△3億8,200万円（国庫補助金及び退職金財団交付金分等）を計上しています。また、前期末前受金は、△58億1,300万円（前年度補正予算額のうち学生生徒等納付金の前受金収入分）を計上しています。

## ⑩「前年度繰越支払資金」110億4,900万円

2007（平成19）年度末から繰越される現預金の予定額です。

## (2) 支出の部

### ①「人件費支出」195億7,200万円（補正予算比3億6,600万円増額）

補正予算に比べて、専任教員の増員及び年齢構成の変動により、人件費が7億8,900万円の増額となりました。一方、退職者数は減る為、退職金支出は4億2,400万円の減額となっています。

### ②「教育研究経費支出」68億6,000万円（前年度補正予算比5,000万円減額）

申請段階、折衝段階等において各部にご協力頂き、殆どの科目で減額となりました。主な科目の支出項目は、

消耗品費（eラーニング人材育成研究センター研究経費4,000万円、ハイテクリサーチプロジェクト研究経費4,000万円）、

保全改修費（相模原キャンパスネットワーク保守費9,300万円、H棟防水改修工事1,600万円、図書館1-3階フロア及びフロアカーペット張替1,500万円）、

委託費（図書館業務委託1億9,200万円、シオン寮耐震補強工事に伴う移転関連費8,000万円）、等です。

### ③「管理経費支出」21億300万円（前年度補正予算比4億2,600万円減額）

冒頭記載のとおり、本年度は、新設学部設置関連費用として広告費支出を1億7,500万円計上しました。これらを含めても、前年度の補正予算以下に抑制することができました。

主な科目の支出項目は、

広告費（新設学部等関連諸経費1億7,500万円）、

委託費（青山メーリングセンター業務委託費用900万円、PCB廃棄物処理700万円）、

助成補助費（青山学院校友会預り資産2,000万円）、等です。

### ④「借入金等利息支出」1億5,200万円（前年度補正予算比1,200万円減額）

相模原キャンパス及びガウチャー・メモリアル・ホール建設に伴う、私学事業団からの借入金に対する利息です。

### ⑤「借入金等返済支出」6億1,100万円（前年度補正予算と同額）

相模原キャンパス及びガウチャー・メモリアル・ホール建設に伴う、私学事業団からの借入金に対する元金返済分です。

### ⑥「施設関係支出」50億8,100万円（前年度補正予算比12億3,000万円増額）

主な科目の支出項目は、

建設仮勘定支出（青山キャンパス再開発費用45億円）、建物支出（シオン寮耐震補強

工事 3 億 1,000 万円、R 棟硬式野球部相模原寮別棟増設 9,000 万円)、等です。

⑦「設備関係支出」9 億 4,400 万円 (前年度補正予算比 5,400 万円増額)

主な内訳は、大学の私立学校施設整備費補助金対象事業 6,500 万円、中等部南校舎アリーナ冷房装置取付 1,800 万円等です。

⑧「資産運用支出」49 億 7,000 万円 (前年度補正予算比 110 億 8,900 万円減額)

主な内訳は、有価証券購入支出 5 億 5,000 万円、特定目的引当資産への繰入支出 4 億円 (保有債券の償還等に伴う乗換分。詳しくは (1) 収入の部の⑥「資産売却収入」及び⑩「その他の収入」の項目を参照ください。) です。施設設備整備引当資産への繰入支出は、5 億円 (積み増し分)、第 2 号基本金対象資産である将来計画施設引当特定資産への繰入支出は、第 2 号基本金組入に伴う金融資産設定分として 20 億円を計上しました。第 3 号基本金引当資産支出は、15 億 2,000 万円 (保有債券の償還等に伴う乗換分) です。

⑨「その他の支出」11 億 9,200 万円 (前年度補正予算比 4,500 万円減額)

内訳は、貸付金支払支出が 6 億 7,100 万円 (前年度補正予算比 1,300 万円増額)、前期末未払金支払支出が 5 億 2,100 万円 (前年度補正予算比で 5,800 万円減額) です。

⑩「予備費」3 億円 (前年度補正予算と同額)

⑪「資金支出調整勘定」△4 億 7,000 万円 (前年度補正予算比 5,200 万円減額)

期末未払金として計上された金額で、前年度補正予算比で 5,200 万円の減額です。

⑫「次年度繰越支払資金」119 億 7,200 万円

これは、2009 (平成 21) 年度に繰越される現預金額の予定額です。

### 【消費収支予算】

消費収支予算は、学校法人の当該年度における諸活動の計画を「学校法人会計基準」に基づいて、消費収入 (帰属収入から基本金組入額を控除した金額) 及び消費支出の内容と収支の均衡状態とを明らかにし、学校法人の財務状況が健全であるかどうかを示すものです。具体的には、消費収入と消費支出との収支の均衡状況を表示したものです。

帰属収入：学生生徒納付金、手数料、補助金等のことで、借入金、前受金等の負債性収入は含まれません

消費収入：帰属収入のうち、基本金組入額を控除した金額で、当年度の活動に充当することのできる収入です

消費支出：いわゆる経費のことで、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出等は含まれません

なおこの項では、資金収支予算に記載のない科目についてのみ説明します。また、主要因についても資金収支予算の項で説明していますので、省略させていただきます。

## (1) 収入の部

### ① 「帰属収入」 343 億 600 万円（前年度補正予算比 12 億 1,300 万円減額）

減額の主な原因は、金融資産の入替に伴う売却益が見込まれていないことによります。

### ② 「基本金組入額合計」 △31 億 4,700 万円（前年度補正予算比 14 億 100 万円減額）

本年度予算における基本金組入額は、第 1 号基本金が、青山キャンパス再開発に伴う高等部棟及び大学 A 棟（仮称）建築及び振替相殺分（過年度組入済の第 2 号基本金から）他で 11 億 4,700 万円の組入を計画しています。第 2 号基本金については、20 億円の組入を計画しています。

第 1 号基本金：学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額です

第 2 号基本金：将来、固定資産を取得する目的で留保した預金、その他の資産の金額です

第 3 号基本金：万代奨学基金、大木教育・研究基金、総合研究所基金等、主に特定基本金引当資産に計上されている金額です

第 4 号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の金額です

### ③ 「消費収入の部合計」 311 億 6,000 万円

帰属収入 343 億 600 万円から、基本金組入額合計 31 億 4,700 万円を控除した金額です。

## (2) 支出の部

### 「消費支出合計」 324 億 1,700 万円

#### ① 「人件費」 192 億 7,600 万円（前年度補正予算比 1 億 6,100 万円増額）

人件費支出（資金収支計算書）から退職金支出を控除した金額に、退職金給与引当金繰入額（3 億 5,900 万円）を加算した金額です。消費収入の部の帰属収入合計に対する比率は、56.2%です。一般的に学校財政の健全性の観点から、この比率は、60%以下とすることが望ましいとされており、本学も人件費の上昇を極力抑制するよう注意を払う必要があります。

退職給与引当金繰入額：将来の退職金支出に備え、一定の基準で毎年度退職給与引当金に繰入れている金額

#### ② 「教育研究経費」 105 億円（前年度補正予算比 4,100 万円減額）

資金収支計算書の教育研究経費支出に、減価償却額（36 億 4,000 万円）を加算した金額です。なお、帰属収入合計に占める割合は、30.6%です。

#### ③ 「管理経費」 21 億 8,900 万円（前年度補正予算比 4 億 3,100 万円減額）

資金収支計算書の管理経費支出に、減価償却額（8,600 万円）を加算した金額です。なお、帰属収入合計に占める割合は、6.4%です。

**【収益事業部会計予算書】**

青学会館等の家賃収入、代官山駐車場の賃貸料等の収益事業部門の収支予算です。

以 上